暮らしの調べが聴こえる

今を生きるひとの思いを量り、想いを巡らす令和の都市生活者コラム

season 2

第五回 収入階層でみる意識の差。

High-Life

公益財団法人ハイライフ研究所
令和３年９月
主任研究員 福與 宜治

都市生活者意識調査などのデータを「個人の暮らし」に役立てるためのコラムです。

ハイライフ研究所の都市生活者意識調査結果を興味の入口として、データや事象を「個人の暮らし」に役立てる試みのコラムです。仕事のことはしばらく忘れ「自分の人生や世間との間柄をちょっとよくする」視点で数字に表れる人の意識と向かい合ってみてください。

「思いあたる節がある」とか「同じように考えているひとは意外と少ない」とか「自分と同じように考えている人は多いが果たしてそれでいいのかな」とか、何か気づくことがあればうれしく思います。

『都市生活者』。人が多く集まる場所に住み、そこには楽しい交流もあれば面倒くさい摩擦も、無関心もある。情報や商品が集まり、活発に交換が行われる。お金が溢れているいる人と貧困に苦しむ人が交差点ですれちがう。喜劇もあれば悲劇もある。マーケティングで描かれる都市生活はいつも美しい。でも日々の現実はもっと切実であったり、退屈であったりもする。

『生活』とは「よく生きること」。私たちは賢者と愚者の間をいったりきたりしながら生きる営みを続ける。そしてよく生きるためのヒントはいつも「他者」の声の中にある。そのひとつが数字から聴こえてくる「暮らしの調べ」。

お読みいただき、少しでも個人の暮らしのお役に立てれば幸いです。

いまを生きるひとの呼吸と「自分」

生活実感
生き方

暮らしの現状	衣	食	住
健康	情報	収入・支出 資産	仕事
家庭	余暇	老後	ひととのかかわり

都市に生きるひとの鼓動と「自分」

社会

新型コロナウィルス

◇主に使用するデータ、ハイライフ研究所「都市生活者意識調査2020」の調査要領
○調査対象：東京30km圏在住の満18歳~79歳一般男女○標本数（有効回答数）：1465サンプル
○調査方法：インターネット調査　○調査時期：2020年10月21日~11月10日
○調査項目：右の四角に囲まれた生活分野の現在と意識　○標本抽出　(株)インテージ　マイティモニター

特集

収入階層でみる意識の差。

第五回は「都市生活者意識調査」を基に、
「年間世帯収入階層別」に生活者を捉え、
その生活意識や実態に表れる差を探る。
世帯収入額の回答を得たのは９９９名。
生活満足度や幸福度に差はあるのか。
生活分野への興味・関心度に違いはあるのか。
仕事、健康、社会への期待・・。
数字の裏側に潜む、
日本社会の現在を重ね合わせながら、
今回も心の声に耳を傾けていきたい。

年間世帯収入	収入階層別標本特性/都市生活者意識調査２０２０ （★全体と比較して構成比が10%以上高い属性・★その他特徴）
200万未満	★18－29歳　★未婚　★一人暮らし/単身世帯　★パート・アルバイト ★無職・その他 ★中・高校卒　★金融資産200万円未満・ほとんどない　★2世代世帯（親と）
200万～400万未満	★70歳代　★未婚　★一人暮らし/単身世帯 ★無職・その他　★中・高校卒　★金融資産200万円未満＋ほとんどない
400万～600万未満	★30代、既婚、事務・技術系 、正規社員、大学・大学院卒が多い ★金融資産は200万円未満から1000万～5000万未満まで分散
600万～800万未満	★既婚　★事務・技術系　★正規社員　★金融資産1000万～5000万未満 ★40歳代、既婚、3人以上の2世代世帯（子と）、大学・大学院卒が多い
800万～1000万未満	★既婚　★３人以上世帯　★金融資産1000万～5000万未満 ★40歳代、２世代世帯（子と）、事務・技術系、正規社員、大学・大学院卒が多い
1000万以上	★既婚 ★3人以上の２世代世帯（子と）★管理職・役員・自営★正規社員★大学・大学院卒 ★金融資産1000万～5000万未満　★男性、50歳代、金融資産5000万以上が多い

格差・階級・分断・連鎖。

調査結果をもって右に記した現在の社会の問題を語るのは荷が重い。しかし、特集発想の原点はここにある。世代間格差、教育格差、職業格差・・。多くの格差は人の経済基盤の差となって現れる。そして機会の平等が損なわれた社会ではその差が固定化し豊かさと貧困は連鎖する。自らの属する階級の外側への無理解は分断を生む。

コロナ禍は存在していた格差をあらわにした。一方で「実力も運のうち・能力主義は正義か？」（マイケル・サンデル著）のように、恵まれた環境に育った経済的勝者が実力によって現在の地位を得たという驕りをもつようになったことへの批判にも注目が集まっている。ともに同じ社会を生きる他者理解の一歩として、収入階層に着目し、気持ちの在りようはどのような数値の差として出現するのかを、以下追っていく。

収入階層別の標本特性と手法。

分析手法は「年間世帯収入（年金・アルバイト・パート含む）」を表側とした単純クロス集計だ。回答を得た９９９名（全体１４６５名の約７割）が対象となる。

上の表はその標本特性を収入階層別に示している。同じ収入水準の世帯でも世帯員数や構成が異なれば生活水準も異なるので一人当たりの額を考慮すべきだが複雑となるので今回は世帯収入を採用した。

６段階に分けた収入階層とその標本特性をみると、未既婚、世帯構造、職種、雇用形態、学歴など、階層間で属性の傾向の違いが表れている。

数値の詳細は最終頁の一覧表を参照いただきたい。

生活満足度と幸福感の世帯収入階層比較。

現在の生活に対する総合的な評価といえるふたつの質問に対する回答からみえてくるものは何だろう。

生活満足度と幸福感、その評価の前提。

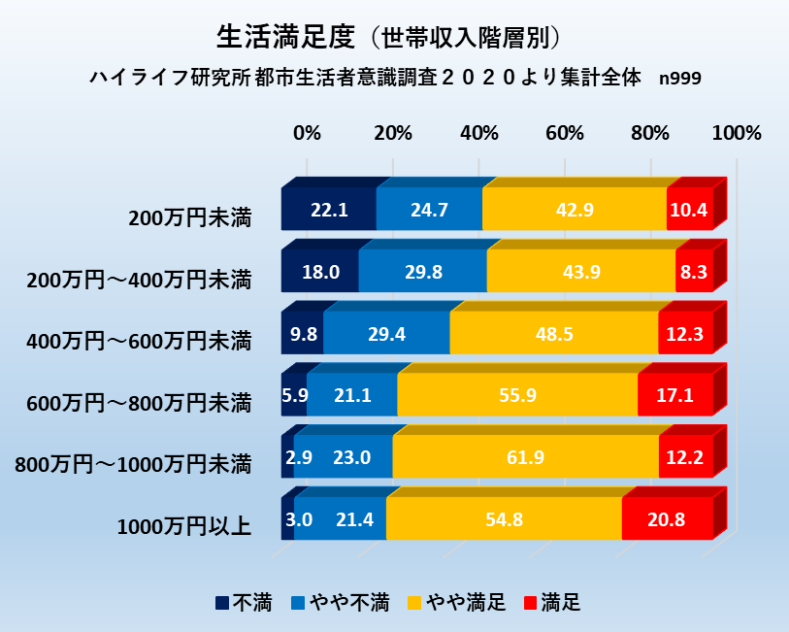
「あなたは現在の生活にどの程度満足していますか」。生活満足度はこの質問から得られた結果だ。一方、幸福感の質問は「理想と考える幸せ感、幸福感を百点満点とすると現在の自分は何点くらいと感じますか」とある。いずれも主観的、直観的な自己評価を求めている。基準は人それぞれということになるが、両者の違いを解釈した定義仮説を初めに示す。生活満足度＝暮らしを支えているものに不足がないと感じている度合い。やや客観的、現在的評価。所得水準の影響大。幸福感＝暮らしの集合としての人生に心が満ち足りている度合い。感情的。過去未来展望など時間軸を含む現在評価。

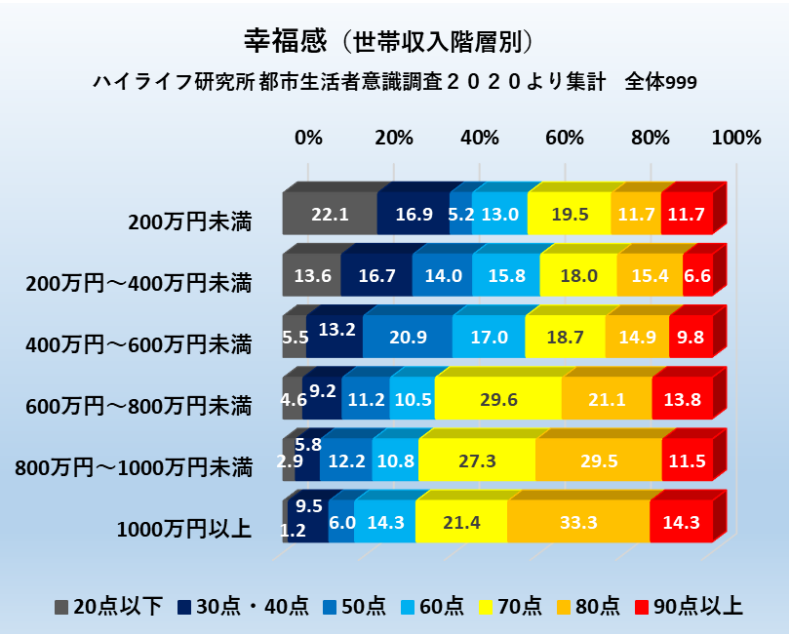
生活満足度、幸福感ともに収入が多いほど高まる。また、高まる階層の境がある。

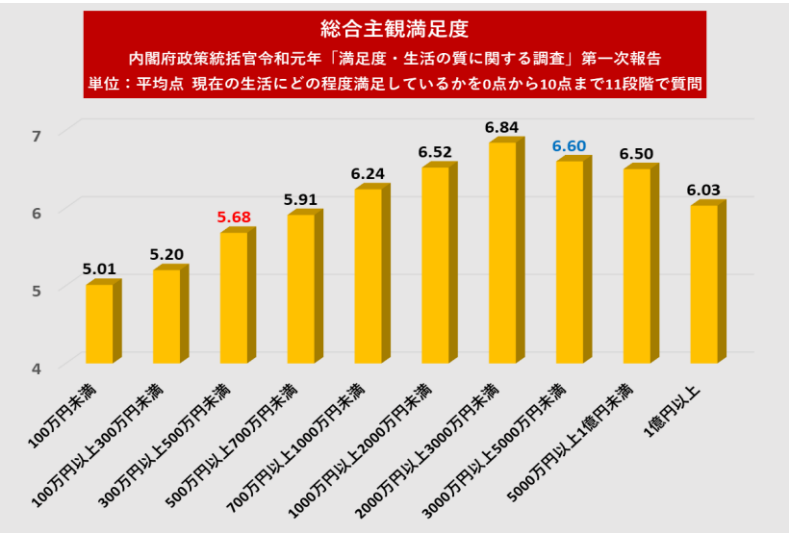
幸福感の60点から80点を「やや幸福」と読み直すと、両者の収入階層別評価は絵柄的にもほぼ同様の傾向を示している。そして600万円を境とした満足度と点数の上昇度合いが大きい。ちなみに全国の平均所得と所得の中央値は400万円～600万円未満の幅に納まる。収入の高低に関わらず生活満足や幸福感を得られる層は当然あるものの「お金の多寡」と「自己肯定感」の関連の強さを感じさせる。

公的データにみる世帯収入別満足度。

内閣府が実施した「満足度・生活の質に関する調査報告」（全国の約1万人）でも年収の増加に応じて「総合主観満足度」が上昇する傾向が確認できる。こちらでは世帯年収300万円が上昇の境となっている（それ以降に比して上昇幅が大きい）。また、1億円以上の高収入まで階層別比較をしている中で、3千万円以上から満足度が低下へと転じていることがわかる。お金が多くあるからといって幸福や満足を得られるとは限らないが一定のお金があることが不幸や不満を回避する力となることを教えてくれる。

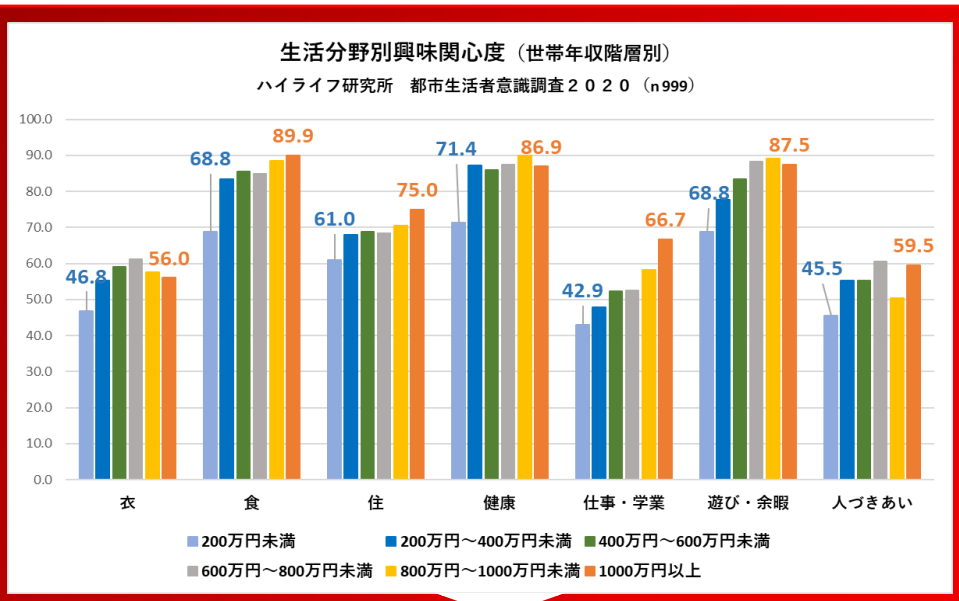


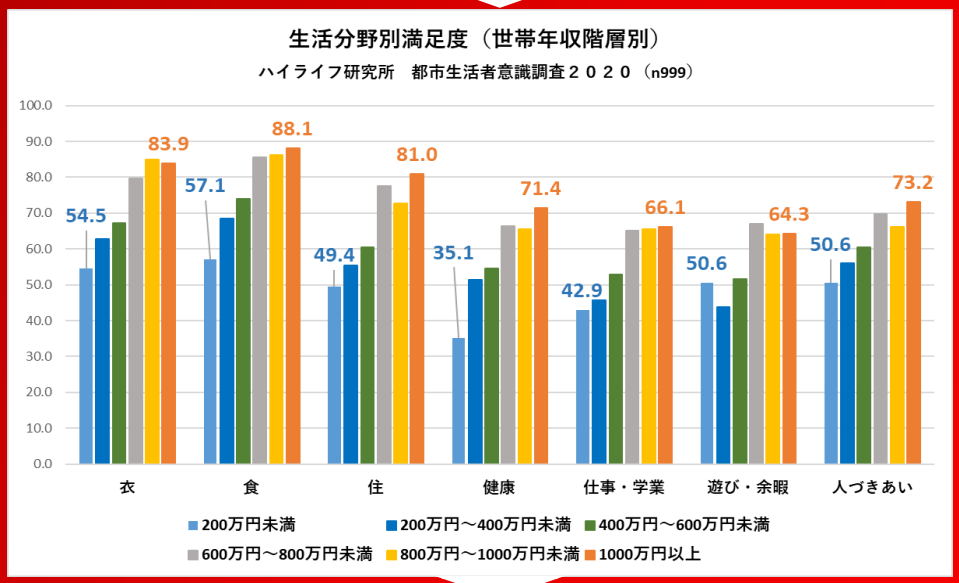


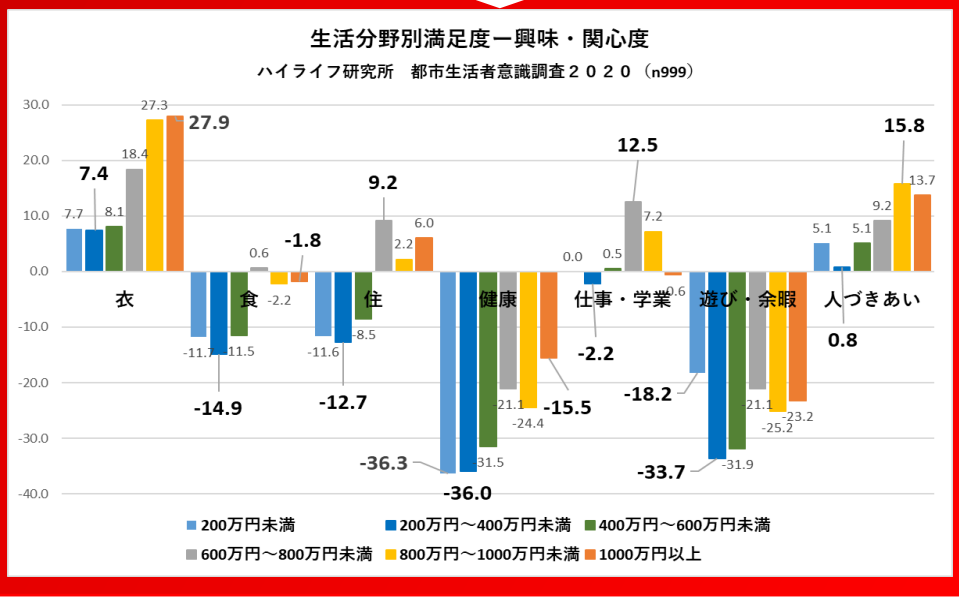


生活分野別興味・関心と、その満足度比較。

衣食住はじめ、生活分野への関心を実現へと導くためには消費行動が不可分となる。その元となる収入の差は生活分野への関心や満足の差として表れている。







「興味・関心」も「満足」も高収入層のほうが総じて高い。

全体に共通して「食」「健康」「遊び・余暇」分野への興味・関心が高い。そしていずれの分野においても高収入層が低収入層を上回り、満足度においてその差は広がる。それは消費力の差として理解できる。では興味・関心段階で収入による差がでるのは何故だろう。実現が期待できない事には関心を持たないというあきらめが低収入層に横たわっているとしたら問題だ。世帯収入と生活余力が仮に一致するならば、ありうる心の動きである。

関心・満足ギャップにみる「健康格差」。

左の図は満足度から興味・関心度を減じた「関心・満足ギャップ」を示している。満足度スコアが興味・関心を下回っているとマイナスとなる。関心が高い分「健康」と「遊び・余暇」はいずれの層もマイナスだが、ギャップ幅の階層差は「健康」において大きい。食事や運動、医療費など健康にも金はかかる。また健康面は収入を得る仕事への影響も大きい。「健康格差」の存在がうかがえる。

健康・仕事・コロナ禍。

同じ社会を生きる人々の生活をめぐり、健康と仕事の現実をコロナ禍は炙り出した。調査結果からもその一端は垣間見える。

低収入層ほど健康不安を抱えている。

健康に問題はないと感じている人の率は低年収層ほど低く、高収入層ほど高い傾向にある。２００万未満の属性は２０代、単身、無職・パート・アルバイトが多く、そのひとつ上の層の属性は、２０代・７０代、単身、無職、パート・アルバイトが多いのが特徴だ。後者にはリタイア後の高齢者が多く含まれている。共通するのは無職または非正規雇用、単独世帯の人たちが多いことだ。

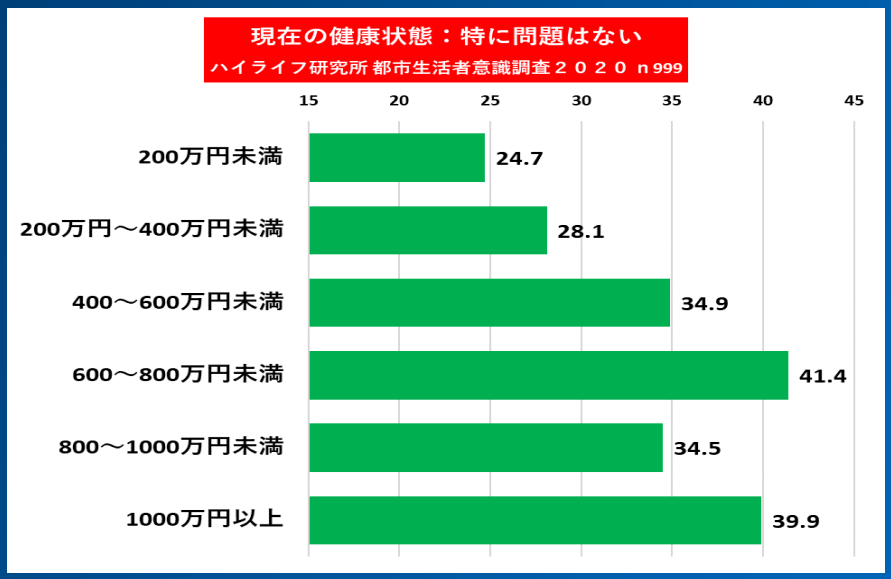
仕事は私生活の充実に寄与するものという見方、収入を得る手段という見方。

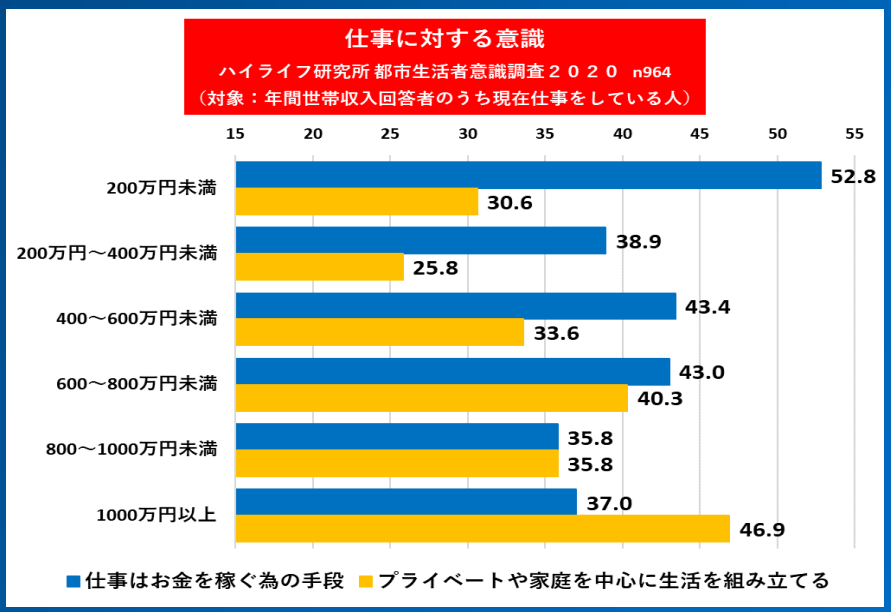
「仕事に対する意識」を収入階層比較でみたとき、その差が大きかったのが左図に示す２項目である。

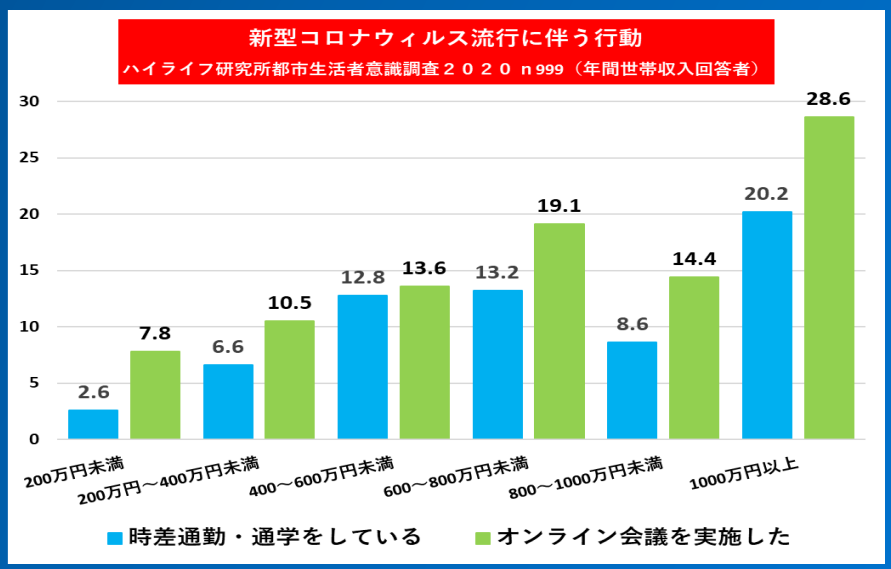
意味としては表裏一体のものといえる。生活のゆとりや、安定の有る無しなど、自らの現実に起因する見方の違いをうかがわせる。

リモートワークが可能な仕事は限られるという当たり前で切実な仕事の現実。

オンライン会議・時差通勤行動率は、１０００万円以上層で顕著に高い。この層の特徴は、男性、正規社員、事務・技術職・管理職等が多いことだ。現場に赴かねばならぬ労務職は感染リスクを負いながら仕事をし、非正規は雇用調整の対象になりやすい環境におかれる。エッセンシャルワーカーという言葉が浮上しその仕事への尊敬が再認識される一方、感染リスク格差、雇用格差にも気付かされるこの一年であった。左のグラフもその一端を表現している。





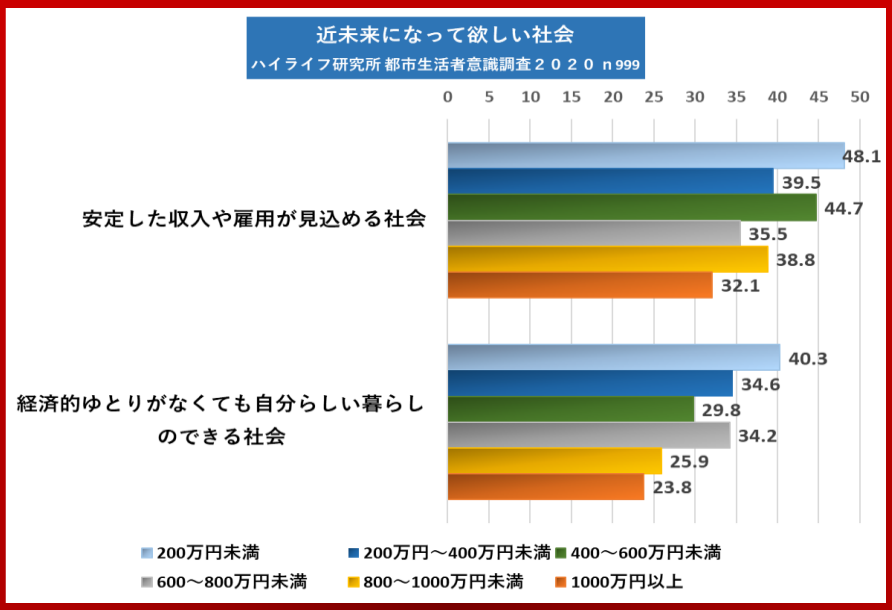


「ありたい社会像と生き方・暮らし方」。

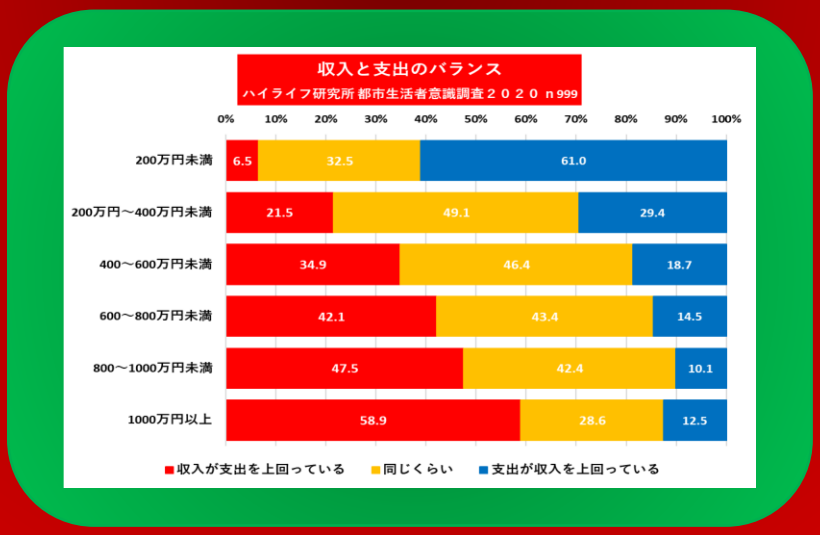
収入階層間の数字に差が表れていものを確認するとともに、そこから読み取れる未来の眺めの異なりを考える。

安定した収入、富裕でなくとも自分らしく生きられる社会。その是非は？

左図に示した二つの社会像への収入階層による望みの差は自らの現状を色濃く反映している。そしてひとつの可能性として読み取れるのが内在する分断と固定の芽だ。

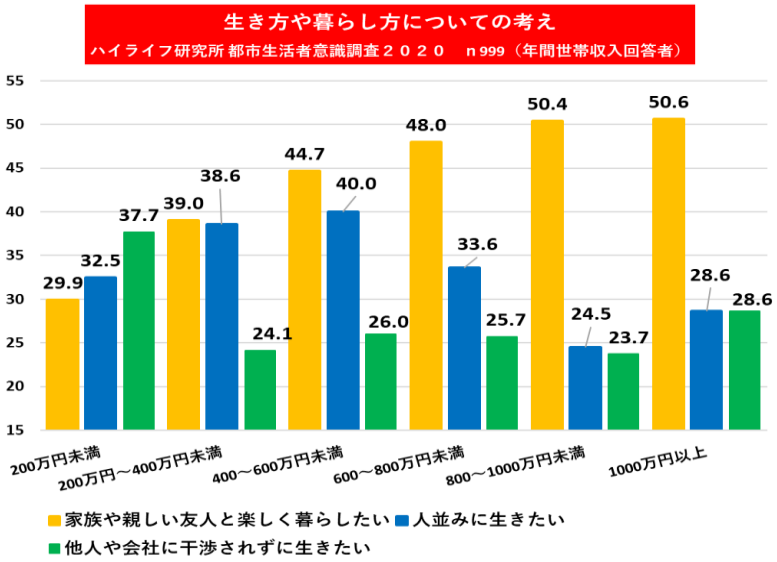


「安定した収入や雇用」を、社会の在り方や保障に求めるか、個人の努力と能力で獲得するものと考えるか。このような違いも数字の背景のひとつにはあるだろう。多様な考え方はあって当然である。それをもって分断とは言わない。しかし自らの現状を肯定し、他者の事情や心情を慮らず否定するなら分断の芽となる。また現状の差がスタート地点の差（家庭環境や学歴など既得権益）ならば固定の芽となる。自戒を込めて言うが人は自分や似たような環境にある周囲の人たちからつい社会をみてしまう。情報選択しかりだ。他者への想像力が求められる。



家族・友人との楽しい暮らしは誰のもの？

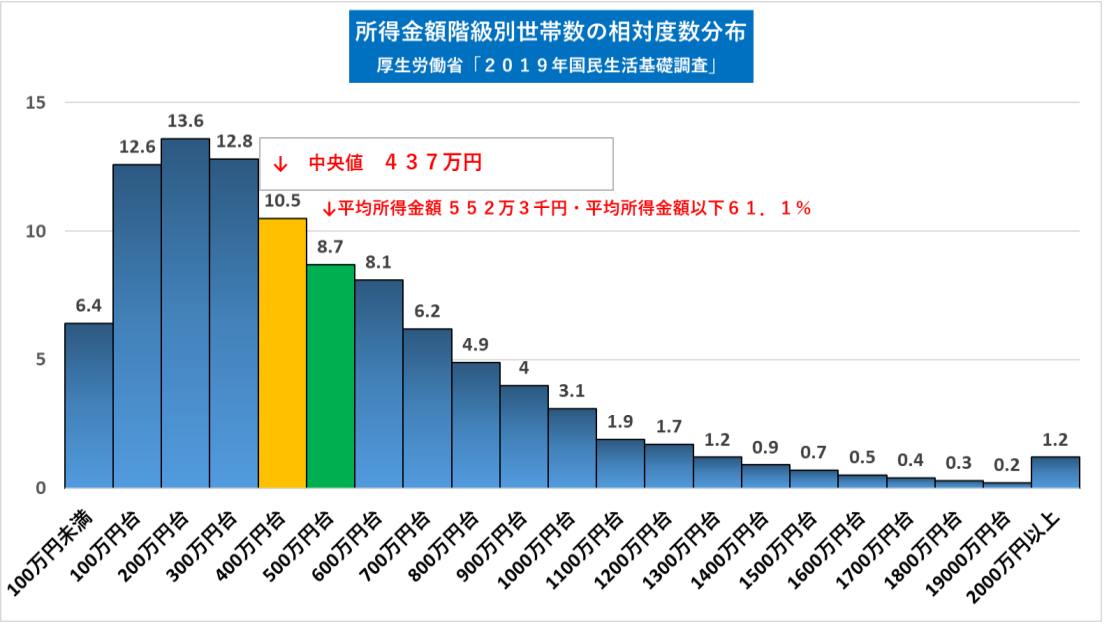
「家族や友人と楽しく暮らしたい」率が２００万円未満などの低収入層で低い要因は属性に占めるところが大きいと思える。若者と高齢者、単身居住者、未婚者の構成比が高いからだ。６００万円以上の層は２世代世帯（子ども同居）が多く家族の存在感が大きい。「他人や会社に干渉されず」はやはり単身居住者の多い２００万円未満が約４割と高い。「人並みに生きたい」を短絡的に考えれば、まさに収入で人並みを実現している層とそれを望む低収入層で高い。ここまで見て気になることがある。聞いているのは考え方だ。未婚、単身、人並み。自ら欲して選択した現在が反映されている場合は全く問題ない。そうでない場合はどうか。未来や希望を見失っていない事を願う。

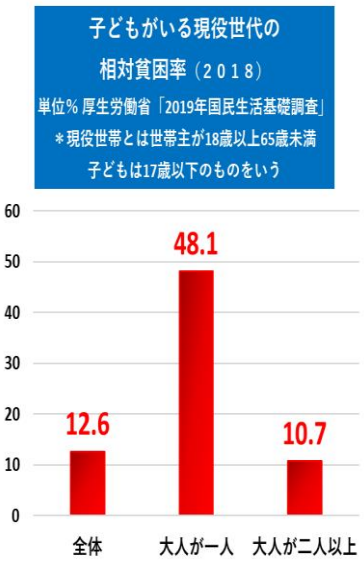


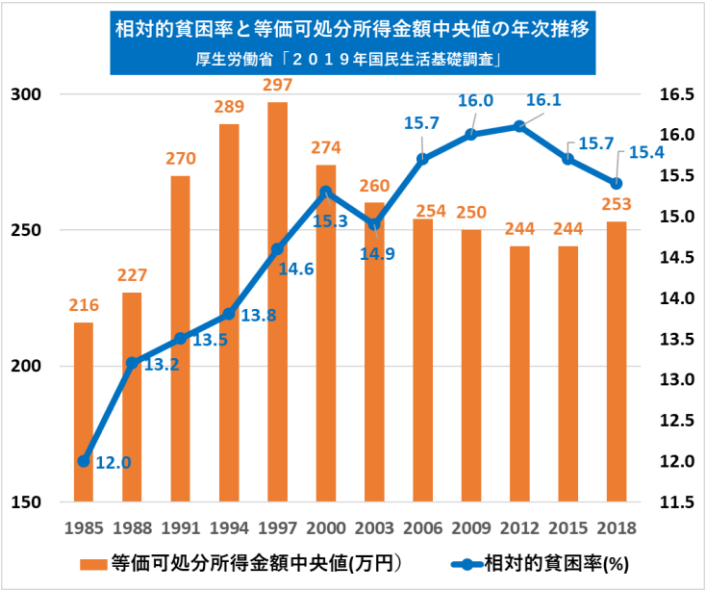
第二特集 所得・格差。お金を巡る生活者の現在。

各種データや知見をもとに、私たちの社会に存在する様々な階層や格差の現在を確認し、ここまでみてきた生活者意識の背景を探る。

所得階層・相対的貧困率







平均所得金額以下の世帯が約6割を占有。

一世帯あたりの所得金額を低いものから高いものへと順に並べ、その相対度数をみたのが一番上の図だ。２００万円台、３００万円台、１００万円台の順で高いことがわかる。平均所得金額は５５２万円となるが、平均以下の世帯が約６割、所得額の真ん中に位置する中央値は下がり４３７万円となる。高額所得層が平均値を引き上げている。ちなみに１千万円以上の世帯は合算すると１２・１％。世帯主年代別平均額は５０代の７５６万円が最も高く２９歳以下３６２万円が最も低い。７０歳以上が３９４万円で続く。

６・５人に一人が相対的貧困層。特に深刻なのはひとり親世帯の窮状。

生活水準や貧困の度合いをみる上で、初めに言葉の定義と算出法を確認しよう。

等価可処分所得＝手取り収入を世帯人数の平方根で割り、同居による一人当たり支出の軽減などを調整した額。

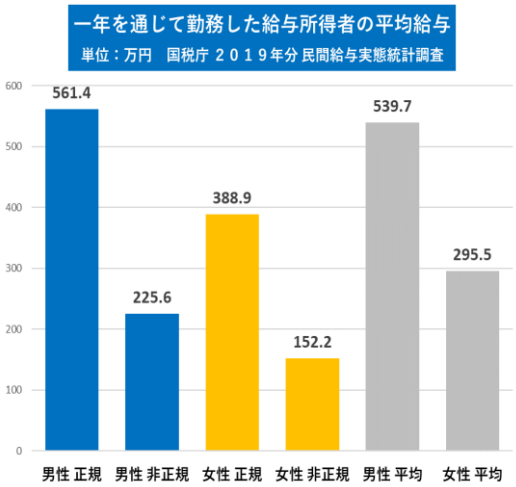
相対的貧困率＝等価可処分所得の中央値の半分に満たない人の割合。ＯＥＣＤの先進国貧困率算出基準。日本の相対貧困率はＧ７先進国の中では米国に次ぐ水準。

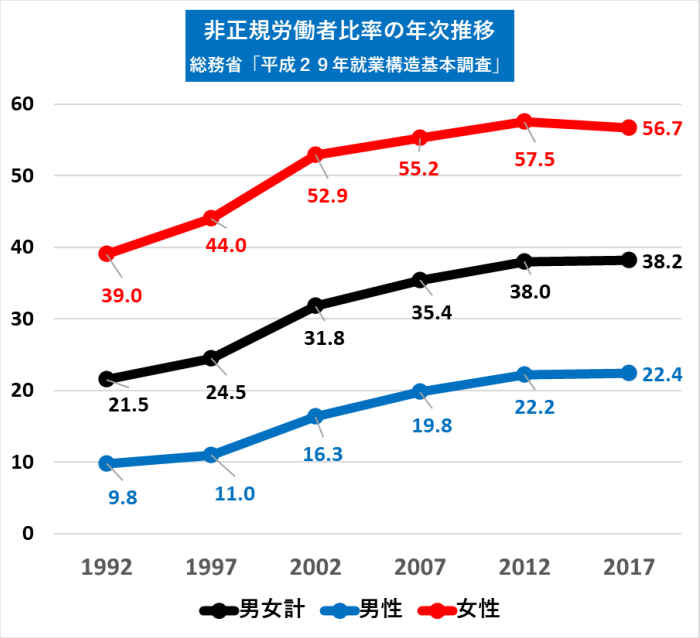
「等価可処分所得金額中央値」は１９９７年をピークとして下降、「相対的貧困率」は１９８５年から２０００年にかけて急激に上昇、２０１２年には１６％に達している。バブルからデフレへ移行した経済環境、高齢者率の増加、単独世帯の増加、非正規雇用の拡大など様々な要因が重なる。近年やや持ち直しているようにもみえるがその後、コロナ禍が襲う。

母子家庭を主としたひとり親世帯（約１４０万世帯）の相対的貧困率は深刻だ。ＯＥＣＤ平均の３２・５％と比しても高い水準となる。不安定で低賃金の就労や養育費の不払いも要因として指摘されており法制審議会でも議論されている。

第二特集
所得・格差。お金を巡る生活者の現在。

雇用形態・学歴





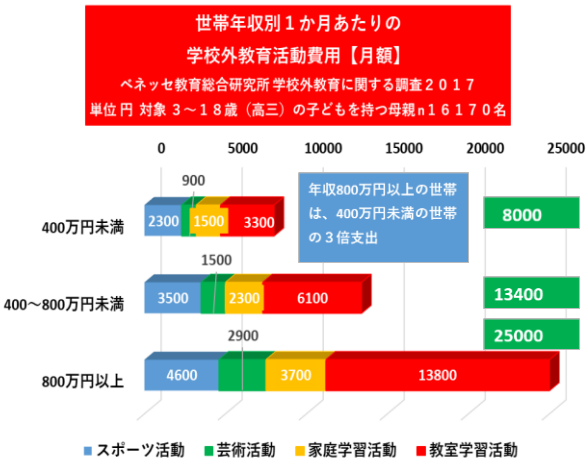
非正規雇用労働者の増加と待遇差

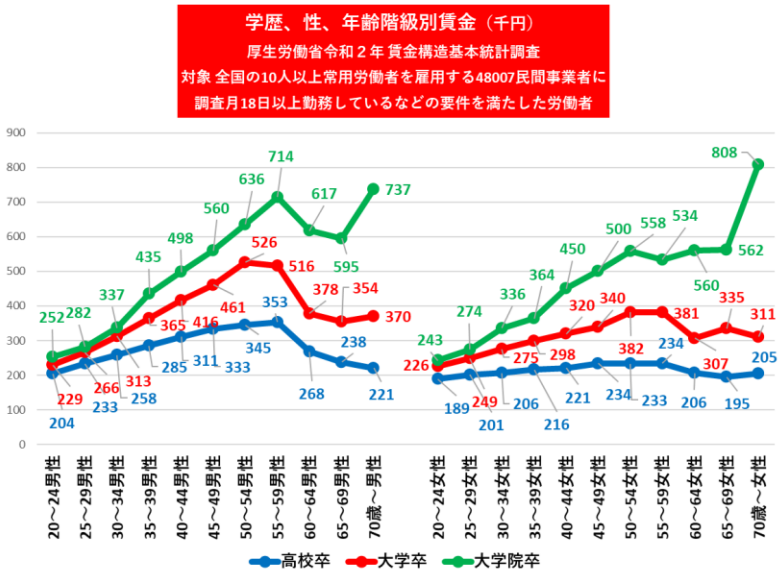
日本社会の格差拡大のひとつの要因として非正規雇用者拡大とその所得格差が挙げられる。１９９０年代に入りバブル崩壊後の就職氷河期に雇用の不安定な非正規雇用は急速に増え、その後のデフレ経済下で増え続け、約４割を構成、女性においては６割弱に至っている（上右図）。正規、非正規の格差は給与格差に表れている（上左図）。賃金格差に加え、企業が経営不振に陥った際に雇用打ち切りの対象となりやすく、社会保険制度や教育訓練の面でも差が生じる。非正規雇用は共働きや、高齢者雇用、働き方の選択機会を広げる面もある。しかし年功序列賃金制を含む正社員との生涯所得差は現役世代の世帯主（単身者や母子世帯を含む）にとって現在のみならず将来への不安を増幅させる。

学歴社会という現実。階層固定を生み出す教育格差。

雇用形態や職業による所得の差があっても、平等な機会に基づく階層間の流動性が保たれていれば希望が持てる。だが現実は異なる側面を持つ。下右図は学歴、年齢階級別賃金を高校、大学、大学院卒でみたものだ。学歴間の賃金差は５５～５９歳に至るまで年齢とともに広がる。そして６０歳以降も賃金差が維持される。

学歴が職業、職種、雇用形態に影響を及ぼし賃金差に表れるということだろう。仮に社会での実力は学歴に伴う能力で獲得したものだとして、その獲得機会は平等か。教育には金がかかる。年収の高い世帯に育った子は一般的に教育機会に恵まれている（下左図）。その結果、子が高学歴、高所得を得るならば教育費の格差が所得階層の固定を生み出す事になる。





第二特集
所得・格差。お金を巡る生活者の現在。

金融資産・階級社会

超富裕層が増え、その金融資産はさらに増える。

6・5人にひとりの相対的貧困層が存在する一方で大金持ちは増えている。野村総合研究所では世帯の純金融資産額（金融資産合計額から負債を差し引いた額）を推計し、保有額による階層区分をした上でその規模を公表している（上の表）。超富裕層と富裕層を合算すると全体の約2・5%の世帯が21・4%の資産を保有していることになる。また10年前と比較すると超富裕層は5万世帯から8・7万世帯へと1・74倍増加し、資産額は2・15倍だ。資産額の増加率は上の階層ほど高い。

金融広報委員会の調べによると単身世帯の約36%、二人以上世帯の約16%は金融資産による将来の備えゼロという現実が一方にある。同じ社会の話である。

富裕層が資産を増やしやすいひとつの要因は給与所得に比べ、利子、配当、株式譲渡などの資本所得を優遇している日本の所得税制にある。仮に100億円の所得があったとしても所得申告の内容が全て資本所得（申告区分「他の区分に該当しない所得」）ならば1500万～2000万円の給与所得者とほぼ同水準の税負担率となる。資本所得税の累進制が議論される所以だ。

「格差」から「階級社会」へという視点。

かつて一億総中流社会といわれた日本の中で徐々に格差がひろがり、「格差社会」という言葉が広く浸透してから久しい。しかし2018年に発行された橋本健二（早稲田大学人間科学学術院教授）著「新・日本の階級社会」の中で著者は日本社会を「もはや『格差社会』などという生ぬるい言葉で形容すべきものではない。それは明らかに『階級社会』である。（中略）各階級の違いが大きく、その違いが大きな意味をもつような社会のことを階級社会という」とした上で、官公庁の統計や社会調査データから様々な現実と、そこから導き出された現代日本の階級構成を提示している（右表参照）。

改めて思う。収入・職業・性・学歴・世代間・教育・健康などの格差、そして親の富や貧困が子に引き継がれ階層が固定化するなど、様々な要素が複合的に絡まり合い階級化した社会に私たちは生きている。そして「意識」にも格差の影は及ぶ。その是非を論じる前に、もっと事実を知り、ひとりの生活者として「見えていない他人」をリアルに理解するところから始めようと切に思う。（了）

純金融資産保有額の階層別にみた保有資産規模と世帯数

野村総合研究所2019年データ

世帯の全金融資産保有額	２０１９年	世帯構成比（%）	金融資産構成比（%）	世帯当り額（万円）	2009年額と世帯数	2019/2009伸長率
超富裕層（５億円以上）	９７兆円（8.7万世帯）	0.161	6.242	111,494	45兆円 5万世帯	2.15 1.74
富裕層（１億円以上５億円未満）	２３６兆円（124.0万世帯）	2.296	15.187	19,032	150兆円 79.5万世帯	1.57 1.55
準富裕層（5000万円以上1億円未満）	２５５兆円（341.8万世帯）	6.327	16.409	7,461	181兆円 269.8万世帯	1.41 1.26
アッパーマス層（3000万円以上5000万円未満）	３１０兆円（712.1万世帯）	13.181	19.949	4,353	225兆円 639.2万世帯	1.37 1.11
マス層（3000万円未満）	６５６兆円（4215.7万世帯）	78.035	42.213	1,556	480兆円 4015.8万世帯	1.36 1.05

野村総合研究所が国税庁、総務省など各種統計とNRI各種調査から推計　（野村総合研究所推計値から算出）

早稲田大学・橋本健二教授「新・日本の階級社会」分類による新・階層

出典 数値は週刊ダイヤモンドが橋本教授より提供を受け2021年9月11日号に掲載されたものから一部を引用した

	人数	全就業者比率	世帯平均年収	収入減少者率（2019年比）	貧困率
資本家階級 従業員5人以上の企業の経営者・役員	219万人	3.5%	1100万円	27.1%	7.5%
新中間階級 被雇用の管理職・専門職・上級事務職	1450万人	22.8%	816万円	19.6%	5.2%
正規労働者 被雇用の単純事務職・販売職・サービス職・マニュアル労働者	2194万人	34.5%	644万円	24.8%	9.5%
（旧中間階級） 自営業者・家族経営従事者	751万人	11.8%	678万円	35.3%	20.4%
アンダークラス パート主婦以外の正規労働者	913万人	14.4%	393万円	30.0%	38.0%
※パート主婦	（826万人）	13.0%			

収入階層別標本特性（ハイライフ研究所 都市生活者意識調査２０２０）

分類	n	項目	全体	年間世帯収入（円）※表の数値は縦に分類内項目構成比（その他省略）					
				200万未満	200万～400万未満	400万～600万未満	600万～800万未満	800万～1000万未	1000万以上
性別	999	男性	54.5	48.1	50.0	54.5	52.6	55.4	64.3
		女性	45.5	51.9	50.0	45.5	47.4	44.6	35.7
年齢	999	18－29歳	17.5	28.6	20.6	19.6	9.9	13.7	15.5
		30歳代	19.0	10.4	14.5	24.3	24.3	22.3	14.3
		40歳代	20.7	13.0	13.6	19.6	25.0	28.1	25.6
		50歳代	17.4	24.7	11.0	13.6	19.7	16.5	26.8
		60歳代	11.0	13.0	12.3	8.1	10.5	10.1	13.7
		70歳代	14.3	10.4	28.1	14.9	10.5	9.4	4.2
未既婚	999	未婚	36.5	64.9	47.4	42.6	23.7	25.2	21.4
		既婚（死別・離別含む）	63.5	35.1	52.6	57.4	76.3	74.8	78.6
同居人数	999	一人暮らし	27.6	59.7	45.2	32.3	17.1	10.8	6.0
		２人	32.7	28.6	34.2	32.3	37.5	34.5	27.4
		3人以上	39.6	11.7	20.6	35.4	45.5	54.7	66.7
世帯構成	999	単身世帯	27.6	59.7	45.2	32.3	17.1	10.8	6.0
		夫婦世帯	26.3	13.0	25.0	26.8	33.6	28.8	25.0
		二世代（子・孫と）	26.8	9.1	13.6	20.4	36.2	36.7	45.2
		二世代（親・祖父母）	11.7	13.0	10.1	12.8	9.2	12.9	13.1
		三世代世帯	4.7	0.0	2.2	3.8	2.6	9.4	9.5
職業職種	999	事務・技術系	36.5	13.0	26.8	39.1	48.0	41.0	42.9
		サービス・労務系	17.7	16.9	18.4	23.0	15.8	18.0	11.3
		管理職・役員・自営	10.8	5.2	8.3	7.7	6.6	9.4	26.2
		専業主婦（夫）	15.6	7.8	15.4	18.3	19.7	17.3	10.7
		生徒・学生	3.6	15.6	2.6	1.3	0.7	5.0	4.2
		無職・その他	15.7	41.6	28.5	10.6	9.2	9.4	4.8
就業形態	632	正規社員	70.4	15.3	54.0	73.2	80.5	77.3	80.9
		契約・嘱託社員	6.0	3.8	7.2	7.6	1.9	8.2	5.0
		派遣社員	2.8	3.8	9.7	1.3	2.8	0.0	0.0
		パート・アルバイト	18.0	76.9	25.8	14.0	12.0	13.4	11.7
最終学歴	999	在学中	0.9	1.3	0.4	0.9	0.0	1.4	1.8
		中・高校卒	27.6	52.0	37.7	29.8	18.5	22.3	12.5
		専門・専修・短大・高専卒	19.6	15.6	24.1	19.6	21.1	19.4	14.3
		大学・大学院卒	51.8	31.2	37.8	49.8	60.5	56.8	71.4
世帯保有金融資産	788	ほとんどない	8.2	23.4	11.0	5.5	7.8	6.6	2.3
		200万円未満	21.4	48.4	30.4	22.4	17.2	11.3	5.5
		200～500万円未満	17.8	6.3	24.6	24.0	18.1	12.3	8.6
		500万～1000万円未満	14.1	4.7	11.0	16.9	19.8	16.0	12.5
		1000万～5000万円未満	30.3	14.1	20.9	25.1	27.6	40.6	53.9
		5000万円以上	8.1	3.1	2.1	6.0	9.5	13.2	17.2

（付）コラム参考文献

「実力も運のうち　能力主義は正義か？」マイケル・サンデル 著（早川書房）「新・日本の階級社会」橋本健二 著（講談社）「週刊ダイヤモンド2021/9/11」（ダイヤモンド社）「『日本型格差社会』からの脱却」岩田規久男 著（光文社）「格差と分断の社会地図」石井光太 著（日本実業出版社）「日本の構造 ５０の統計データで読む国のかたち」橘木俊詔（講談社）「貧困と社会」西澤晃彦 著（放送大学教育振興会）

・各種データ出典はグラフ図または本文内に記載